



猿谷ダム全景

猿谷ダム湛水す

十津川分水事業は、昭和 23 年経済安定本部でとりあげられた、十津川紀ノ川総合開発の一環をなすもので昭和 25 年着工、32 年度竣工予定である。十津川上流天ノ川（奈良県吉野郡大塔村）にダムを築造して天ノ川の水を貯留し、一方川原樋川の水を導いて貯水池に流入せしめ、この水を紀ノ川筋に分水し、大和、紀伊両平野のかんがい用水として利用するとともに、最大 46 100 kW の発電を行うものである。猿谷ダムおよび川原樋導水路は建設省で直轄、天辻分水トンネルは電源開発 K K に委託して行われた。昭和 28 年 12 月仮設備工事に着手、30 年 1 月コンクリート打設を開始し、本年 9 月 24 日湛水を行つた。9 月末現在 99% のコンクリートを打設した。本ダムの上下流締切および立里取水ダムには、厚さ約 7 m の砂利層に対してイントルージョン工法が用いられた。コンクリート打設には 9 t のケーブル クレーン 1 基を用い、月最大打設量 14 047 m³、月平均打設量 8 300 m³ で稼働 1 時間当たり打設量 33 m³/h（総平均）であつた。クレストゲートはローラーゲート 10.5×7.5 m 4 門でダブルゲートを用いて橋脚の高さを減少した。ダム直下流が屈曲しさらに下流水位が低いため模型実験の結果、水叩きに導阻壁を設けるとともに副ダムにより水勢を弱めることにした。

貯水池の概要は下記のとおりである。

ダム型式	重力式コンクリート	総貯水量	73 500 000 m ³
堤 高	71 m	有効貯水容量	17 300 000 m ³
堤 体 積	168 700 m ³	川原樋導水路	9 800 m
掘 削 量	84 000 m ³	天辻分水路	4 950 m
総事業費	4 990 000 000 円		
集水面積	333 km ²		

日本学術会議溶接研究連絡委員会のうごき

日本学術会議の中におかれている溶接研究連絡委員会には、土木学会を含めた各学会が協同して溶接の理論およびその実際問題の研究を互いに連絡する国内の団体であつて、国際溶接学会（I.I.W.）に対して日本の溶接に関する代表的委員会である。去る 9 月 3 日日本学術会議第 2 会議室で岡田 実委員長司会のものに定例会議が開催されたが、当日の議題はつぎのとおりであつた。

- (1) I.I.W., 1956 年度年次大会報告：本会議から派遣された吉識、大西、鶴田諸教授の 7 月 1～7 日スペイン・マドリッド市における年次大会の諸報告。
- (2) I.I.W., 1957 年度年次大会の件：1957 年度国際溶接学会年次大会は 6 月 29～7 月 6 日ドイツ・エッセン市で開催される。この大会に提出する論文の題目および要旨は本年 9 月末日までに本研究連絡委員会係あてに連絡のこと。
- (3) アジア溶接会議の件：日本が主催国となつてアジア溶接会議第 1 回大会を開催する件について、その準備工作をいかにするべきかを討議した。

道路整備 10 カ年計画の樹立

現在道路整備は昭和 29 年度以降道路整備 5 カ年計画（道路整備費の財源等に関する臨時措置法）を根幹として実施してきたが、その進捗率は実に約 40%（30 年度末）の遅々としたもので、近來の交通情勢は現在程度の規模をもつてはとうてい満足されるものでない段階で、従来の道路整備 5 カ年計画を発展的に解消し、一般道路および有料道路をあわせ、毎年道路事業の規模を揮発油税、一般財源の増加また新しい財源措置を講じて拡大し、交通需要の解決と産業経済の進展に対応しようよう昭和 32 年度以降について 10 カ年計画が樹立された。

全国幹線道路網並びにこれを補う主要道路の完全整備計画（全体計画）の事業費は約 7 兆 2 000 億円を要し、当面整備を必要とする約 80 000 km の道路整備計画（長期計画）として事業費約 4 兆 760 億円を要する。さらに緊急を要するものとして 10 カ年計画で事業費約 1 兆 7 050 億円（国費 1 兆 1 420 億円、地方費 2 470 億円、政府低利資金、民間資金等 3 160 億円）をもつて一級国道の整備の完成、維持管理の国の直轄実施を始め、特に緊急を要する道路の新設、改築および修繕等を行う。またこのうち約 4 520 億円で東京・神戸高速道路、東京都内高速道路等のほか、有料道路のうち道路整備事業として整備することが適当なものについて有料道路事業として実施する。

長期計画に対し 10 カ年計画は一級国道 100%、二級国道約 52%、主要地方道約 40%、その他の地方道約 33% 整備をめざしている。

10カ年計画後の道路と舗装の改良率、舗装率はおよそ次のごとくなる。

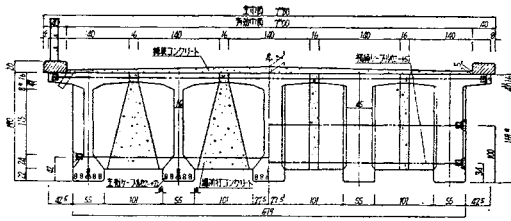
主要地方道	改良率	舗装率
一級国道	100%	100%
二級国道	58%	34%
主要地方道	56%	17%
その他の主要地方道	22%	6%

札幌橋 上部工 (P.S.C. 桁) 着工

本橋は一級国道 38 号線、北海道帯広市十勝川支流の札幌内川(帯広一札幌間)に架換えされる延長 435.60m、有効幅員 7.0m の橋で、北海道開発局帯広開発建設部の発注によつて下部工はすでに昨年度より工事に着手し、上部工は去る 7 月ピー・エス・コンクリート K K が受注して工事に着手した。

本橋の径間割りは 11 @ 39.60m、桁長 39.55m、桁高 1.90m、1 連当り使用主桁数は 5 本、線支承構造で計画されている。P.S.C. ポストテンション桁橋で桁長約 40m、11 連という規模のものは本邦最大の橋梁である。

主桁は鋼製型わく 2 組を使用し現場で新設された取付道路上で作成する。主桁 1 本の重量は約 75t で、エレクション、ガーダーをもつて順次押し出して架設する予定で、上部工の竣功は 32 年度である。



魚津市の大火と復興事業

台風 12 号が通過直後の去る 9 月 10 日午後 8 時頃、富山県魚津市の中心部より発火、折からの台風の余波をうけ 12m の南風にあおられ加えてフェーン現象とによつて猛威をふるい約 7 時間にわたり燃え続けた。

その被害概要は次のとおりである。

	市街地区域	罹災区域	罹災率
面積	56 万坪	15 万坪	27%
人口	24 810 人	7 141 人	29%
世帯数	4 960 世帯	1 583 世帯	32%
戸数	4 500 戸	1 496 戸	33%

総被害見込額 約 75 億円

復興事業計画：今回の大火を機会に罹災区域 15 万坪およびこれに関連のある区域を含め約 18.8 万坪の土地について復興土地区画整理事業を実施する。本事業によつ

て街路(幹線延長約 5 900m、補助延長約 9 800m)、水路(延長約 3 000m)公園(約 5 700 坪)などの公共施設の整備改善を行い、市街地の高度利用と防火都市としての建設をはかる。

本事業は概算約 2 億円を必要とする。

なお東西に貫く 15m 巾員の幹線街路の延長約 600m の区間は防火建築帯、その他は準防火地域に指定することによつてさらに防災上の効果を発揮せしめる。

アフガニスタン国へ道路技術者派遣

さきにアフガニスタン国政府よりわが国に対し道路技術者を 8 名招へいしたい旨依頼があり、建設省において候補者を選考中であつたが、このほど関東地建三国道工事事務所長 神谷 洋他 4 名の第一次派遣が決定した。アフガニスタン国より希望された道路技術者の内訳は、道路を実際に敷設する業務に当る技師 4 名、橋梁架設技師 2 名、および地形測量技師 2 名合計 8 名であり、アフガニスタン国経済開発 5 カ年計画にもとづく国内交通開発のための道路および橋梁の新設工事に対する技術指導を行うもので、その具体的内容は下記のとおりである。

1. 交通路および付属施設的设计
2. 地形測量および水準測量
3. 道路の方向、勾配、河流水位の規制ならびに建設物の设计
4. 土木施工一覽表の作成、見積り、予算の計上
5. 鉄筋コンクリート工事
6. 土木工事の管理および監督
7. 道路および橋梁建設工具および機械の使用指導、一般道路舗装ことにアスファルト舗装の指導
8. その他

以上であり相当範囲にわたる業務が各人に課せられるものと思われる。しかもアフガニスタン国は文化の程度の低い未開発国で、かつ山岳重疊とした現場における工事であり、生活環境も相当異なつていたので種種の困難をとまなうものと思われる。しかしながらこの招へいはアジア人による技術を導入したいとの同国の特別の希望によるものであり、わが国より優秀な技術者を派遣してアジアに技術市場を開拓するにはよい機会であろう。

第一次決定の 5 名は来る 11 月下旬出発を目標に準備をすすめているが、残りの人選についても現在選考が進められており近く決定の運びとなる予定である。なおこれら技術者の招へい条件はつぎのようになつている。

1. 給与は月額 400~450 ドルの範囲で、閏歴により査定する。その 70% はドル建とし 30% はアフガニ貨で支払う。
2. 家屋手当は 1 000 アフガニ
3. 旅費は本人分ツーリスト級往復飛行機料金を支出
4. 契約期間は 2 年
5. 語学は仏、英、独語のいずれかを解すること。